

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ○全般的概況

当第 3 四半期連結累計期間（平成 22 年 4 月～12 月）の経済情勢を概観しますと、当第 2 四半期までの景気の回復基調の一方で、当第 3 四半期に入り景気の下振れが懸念されたものの、当期間での景気は概ね堅調に推移しました。

国内経済においては、円高による輸出の鈍化が見られたものの、企業収益の改善から設備投資需要は堅調さを持続しました。海外経済においては、中国・東南アジアでは内需を中心とする拡大傾向が継続し、引き続き好調に推移しました。米国では政策効果なども加わって景気は緩やかな回復基調にあります。欧州では一部の国での財政状況の悪化があるなど、景気動向は国ごとにまばらとなりました。

当社グループの関連市場においては、当第 3 四半期における円高基調や政策効果の減少による需要減退が懸念されましたが、家電機器や車載電装機器を中心とする部品需要が引き続き好調に推移しました。また、新興国での需要拡大に加え、先進国における環境・省エネ志向がさらに高まりをみせ、半導体・電子部品・自動車業界を中心に設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、円高の影響が引き続き大きいもの新興国への展開および新商品の投入などの施策実施により、4,513 億 11 百万円（前年同期比 21.8 %増）となりました。また、当第 3 四半期連結累計期間の利益につきましては、主力事業の売上高増加に加え、これまでの構造改革とコスト削減の成果により、営業利益は 371 億 79 百万円となりました。また、税引前四半期純利益は 359 億 45 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は 231 億 67 百万円となりました。

なお、当第 3 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 86.9 円（前年同期比 6.7 円の円高）、113.5 円（前年同期比 18.7 円の円高）となりました。

#### ○セグメント別の状況

##### I A B

国内においては、スマートフォンなどの電子端末機器の需要拡大による半導体・電子部品業界での設備投資需要の増加、環境に対応した景気刺激策による自動車業界での需要増加など、製造業全般で堅調な設備投資環境が持続し、売上高は好調に推移しました。

海外においては、円高の影響を受けるものの、売上高は全エリアで好調さを継続しております。特に、内需拡大が続く機械輸出も好調な推移を続ける中国では市場に適合した商品投入や営業力の強化を図る施策が奏功し、売上高は好調に推移しました。またインド・ブラジルなどの新興国においても製造業の投資意欲は引き続き旺盛であるなど、好調な投資環境を背景に設備投資需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、2,035 億 79 百万円（前年同期比 41.4%増）となりました。

##### EMC

業務・民生用機器および車載部品業界を取り巻く環境は、中国をはじめとした新興国での需要拡大と先進国での環境・省エネ志向の高まり、世界的な自動車生産の好調持続を反映して、引き続き堅調な状況で推移しました。

このような事業環境の中で、円高の影響を受けるものの、主力製品であるリレーやスイッチを中心に全エリアで売上高は好調に推移しました。特に北米では、車載向けの需要の回復傾向が継続し、好調に推移しました。また、中国でも家電向けを中心に引き続き需要は拡大基調で推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、607 億 98 百万円（前年同期比 15.8%増）となりました。

##### A E C

国内においては、当第 2 四半期までの業績に大きく貢献した環境対応車購入補助政策が終了したことで、自動車業界全体への影響が懸念されたものの、当社グループに対する影響は軽微なものとなり、売上高は好調に推移しました。

海外においては、円高の影響を受けるものの、中国など新興国における自動車市場の順調な成長と主要顧客の積極的な新興国市場進出が追い風となり、中国およびアジアでの売上高が好調に推移しました。また、北米では経済の回復基調による自動車市場の堅調な推移を受けて、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、637 億 16 百万円（前年同期比 21.1%増）となりました。

## SSB

駅務システム事業においては、鉄道事業者の投資意欲が依然慎重な状況ではあるものの、新型機器（自動券売機・自動改札機）の導入は順調に進んでおり、また、駅の安心・安全ソリューションが商談に結びついてくるなど、売上高は堅調に推移しました。

ソーシャルセンサソリューション事業においては、高速道路や公共施設での異常検知などの安心・安全ソリューションが具体化してきております。環境ソリューション事業においては、低炭素化社会に向けた実証実験への参画など新たな動きが出つつあります。関連メンテナンス事業においては、政府の購入補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大および関連設置工事の増加により、売上高は引き続き堅調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、347 億 81 百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。

## HCB

国内においては、病院向け医療機器の需要は生体情報モニタの新商品投入などが奏功し引き続き堅調に推移しましたが、家庭向け健康機器は消費動向の低迷の影響もあり、新型インフルエンザによる電子体温計需要が急増した前年同期の売上高を下回りました。

海外においては、新興国市場を中心に健康管理意識の高まりにより当社健康機器への需要は継続しており、円高の影響はあるものの主力の血圧計を中心に売上高は堅調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、459 億 9 百万円（前年同期比 2.9%減）となりました。

## その他

その他のセグメントは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部では、環境意識の高まりや太陽光発電分野の市場拡大を受け、エネルギーの見える化システムを用いた省エネルギーソリューションおよびソーラーパワーコンディショナ機器を中心に、好調に推移しました。

電子機器事業本部は、産業用 PC 事業、電子機器の生産・開発受託事業および無停電電源装置事業において、顧客の需要回復傾向が継続しており、引き続き好調に推移しました。

マイクロデバイス事業推進本部は、新興国市場での景気の回復傾向が持続している中、カスタム IC や半導体生産受託などの需要が伸び、堅調に推移しました。

バックライト事業は、携帯電話やデジカメの需要の減少の一方、スマートフォン市場拡大による需要の増加および車載向け LED バックライト化の進展により、前年同期並みで推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、377 億 45 百万円（前年同期比 11.3%増）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、売上債権およびたな卸資産の増加により、46 億 4 百万円増加して、5,368 億 58 百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務が増加する一方、短期債務の削減により前連結会計年度末に比べ 7 億 30 百万円減少して、2,243 億 89 百万円となりました。純資産の部は、円高による為替換算調整額の変動がある一方、業績回復に伴う当社株主に帰属する四半期純利益の増加により、前連結会計年度末に比べ 53 億 34 百万円増加して、3,124 億 69 百万円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末の 57.5%から 58.0%になりました。

当第 3 半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加があるものの、非支配持分控除前四半期純利益の計上により、264 億 20 百万円の収入（前年同期比 77 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の実行により、128 億 50 百万円の支出（前年同期比 26 億円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いおよび短期債務の減少により、78 億 25 百万円の支出（前年同期比 21 億 60 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 30 億 83 百万円増加し、548 億 9 百万円となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、当第 3 四半期において景気の不透明感とともに若干の減速を一部事業で予想いたしましたでしたが、特に民生系事業が堅調に推移いたしました。また、当第 4 四半期につきましてもこの事業環境に大きな変化はないものと見込んでおります。つきましては、通期の業績予想を平成 22 年 7 月 28 日発表の数値からつぎのとおり上方修正いたします。

なお、通期の業績予想の前提としております当第 4 四半期の為替レートは、1 米ドル 83 円、1 ユーロ 112 円です。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

<通期業績予想数値の修正(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)>

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり当社株 主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A) (平成 22 年 7 月 28 日発表)	615,000	46,000	44,500	29,500	134 円 00 銭
今回修正予想(B)	620,000	49,000	45,500	30,000	136 円 28 銭
増減額(B)-(A)	5,000	3,000	1,000	500	—
増減率(%)	0.8%	6.5%	2.2%	1.7%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	524,694	13,074	10,195	3,518	15 円 98 銭

## 2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要  
該当事項はありません。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要  
該当事項はありません。